



2025 年 3 月期 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

会 社 名 株式会社ＳＢＪ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 並木 稔 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 3 月期の連結業績（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	38,017	13.5	23,174	10.2	16,025	9.9
2024 年 3 月期	33,509	15.1	21,020	15.2	14,580	16.5

（注 1）包括利益 2025 年 3 月期 15,640 百万円

	1 株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
2025 年 3 月期	0 40	29,204	21,136	12.0	60.9
2024 年 3 月期	0 36	26,611	19,175	12.4	62.7

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	1,659,332	133,037	8.02	3 33
2024 年 3 月期	1,556,731	117,397	7.54	2 93

（参考）自己資本 2025 年 3 月期 133,037 百万円 2024 年 3 月期 117,397 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	9,820	8,086	0	174,874
2024 年 3 月期	15,237	△12,451	0	157,022

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名） — 、除外 — （社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2025 年 3 月期	40,000,000,000 株	2024 年 3 月期	40,000,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	- 株	2024 年 3 月期	- 株
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	40,000,000,000 株	2024 年 3 月期	40,000,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025 年 3 月期の個別業績(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	36,179	14.0	22,812	11.0	15,779	10.6
2024 年 3 月期	31,711	15.5	20,540	18.7	14,262	19.6

	1 株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	0	39	29,202	9.7	21,953	10.5
2024 年 3 月期	0	36	26,613	16.2	19,853	19.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	1,658,540	131,155	7.90	3 27
2024 年 3 月期	1,555,957	115,761	7.44	2 89

(参考)自己資本 2025 年 3 月期 131,155 百万円 2024 年 3 月期 115,761 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当行の現況に関する事項

[企業集団の主要な事業内容]

当行は韓国新韓銀行の 100%子会社であり、2009 年 9 月 14 日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。また、2020 年 4 月 1 日に銀行システムの開発、システム利用に関するコンサルティングを行う当行 100%子会社、株式会社 SBJ DNX を設立し、当行を始めとする金融機関に対しバンキングシステムを提供しております。

[金融経済環境]

日銀短観（2025 年 3 月調査）によりますと大企業製造業の景況感が 4 四半期ぶりに悪化しました。トランプ米政権の関税政策などを巡る不確実性の高まりが、企業の景況感に影響し、コスト上昇や海外需要の伸び悩みなど従来の要因もある中、米国などの通商政策の影響で悪化している状況です。

日本経済は堅調な賃金・物価動向と米国の関税政策による不透明感の高まりがせめぎ合う情勢になっており、日銀の追加利上げのタイミングの市場見通しは分散している状況です。

[事業の経過及び成果]

当行は、当期において『顧客中心 Value-up! 基本に忠実な銀行! 信頼で跳躍する未来!』を戦略目標とし「コアビジネスによる優良資産の拡大」、「デジタル技術を活用した事業展開」、「持続可能な成長に向けた基盤強化」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。

また、株式会社 SBJ DNX は、継続かつ長期的な収益を獲得する為に、新規取引先の開拓を早急に進める体制強化を図るべく、人材採用及びオフィス増床を実施する等、積極的な投資を推進し、UI 銀行の保守運用及び追加開発を支援し、当期純利益を確保する等、体制および収益構造を強化・多様化を進めております。

(損益の状況)

当連結会計年度における業績は、経常収益 380 億 17 百万円（前期比 45 億 7 百万円増加）、経常費用 148 億 42 百万円（前期比 23 億 53 百万円増加）、経常利益 231 億 74 百万円（前期比 21 億 53 百万円増加）となりました。

資金利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことにより、223 億 90 百万円（前期比 20 億 4 百万円増加）となりました。非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は、68 億 14 百万円（前期比 5 億 88 百万円増加）となりました。営業経費は、人件費が 33 億 79 百万円（前期比 2 億 25 百万円増加）、物件費が 38 億 45 百万円（前期比 3 億 39 百万円増加）、税金が 8 億 43 百万円（前期比 66 百万円増加）となり、合計 80 億 67 百万円（前期比 6 億 31 百万円増加）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が 231 億 74 百万円（前期比 21 億 57 百万円増加）、法人税、住民税及び事業税が 70 億 4 百万円（前期比 6 億 16 百万円増加）、法人税等調整額が 144 百万円（前期比 96 百万円増加）、当期純利益が 160 億 25 百万円（前期比 14 億 44 百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 160 億 25 百万円（前期比 14 億 44 百万円増加）、親会社株主に係る包括利益は 156 億 40 百万円（前期比 11 億 82 百万円増加）となりました。

(資産及び負債等の状況)

当連結会計年度末における資産及び負債の状況につきましては、総資産が 1 兆 6,593 億円（前期比 1,026 億円増加）負債が 1 兆 5,262 億円（前期比 869 億円増加）、純資産が 1,330 億円（前期比 156 億円増加）となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は 1,848 億円（前期比 27 億円増加）、有価証券は 673 億円（前期比 92 億円減少）、貸出金は 1 兆 3,741 億円（前期比 1,266 億円増加）となりました。

また、預金は 1 兆 3,349 億円（前期比 1,733 億円増加）、コールマネーは 160 億円（前期比 610 億円減少）、借入金 は 1,299 億円（前期比 175 億円増加）となりました。

純資産については、利益剰余金が 936 億円（前期比 160 億円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、1,330 億円（前期比 156 億円増加）となりました。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、12.41%となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行は長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・ 中小事業者等への資金繰り等の支援強化
- ・ 持続的な成長を可能とする事業構造の多様化、SDGs/ESG への取組強化
- ・ 銀行ビジネスの精度を高める内部管理態勢強化
- ・ 更なる成長を支える銀行基盤の整備・構築
- ・ お客様本位の業務運営に対する取組強化
- ・ デジタル技術を活用した革新的サービスの提供

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	182,028	184,826
コールローン	1,211	3,580
有価証券	76,604	67,327
貸出金	1,247,506	1,374,110
外国為替	30,958	12,829
その他資産	8,250	8,367
有形固定資産	856	1,150
建物	644	616
土地	31	31
その他有形固定資産	179	503
無形固定資産	996	893
ソフトウェア	995	892
その他の無形固定資産	1	0
繰延税金資産	1,227	1,252
支払承諾見返	9,690	6,883
貸倒引当金	△ 2,599	△ 1,889
資産の部合計	1,556,731	1,659,332
負債の部		
預金	1,161,638	1,334,972
譲渡性預金	59,000	20,000
コールマネー	77,000	16,000
借入金	112,432	129,991
外国為替	7,178	5,741
その他負債	11,725	11,959
賞与引当金	180	185
退職給付に係る負債	487	559
支払承諾	9,690	6,883
負債の部合計	1,439,333	1,526,294
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	77,658	93,683
株主資本合計	117,658	133,683
その他有価証券評価差額金	△ 260	△ 645
その他の包括利益累計額合計	△ 260	△ 645
純資産の部合計	117,397	133,037
負債及び純資産の部合計	1,556,731	1,659,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
経常収益	33,509	38,017
資金運用収益	23,417	26,907
貸出金利息	22,268	25,680
有価証券利息配当金	70	134
コールローン利息	86	153
預け金利息	11	413
その他受入利息	979	524
役務取引等収益	7,201	7,615
その他業務収益	398	699
その他経常収益	2,492	2,794
貸倒引当金戻入額	269	329
その他の経常収益	2,223	2,465
経常費用	12,489	14,842
資金調達費用	3,031	4,517
預金利息	2,249	3,878
譲渡性預金利息	93	72
コールマネー利息	61	98
借入金利息	627	467
役務取引等費用	1,360	1,483
その他業務費用	14	16
営業経費	7,436	8,067
その他経常費用	647	756
貸倒引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	647	756
経常利益	21,020	23,174
特別損失	4	0
固定資産処分損	4	0
税金等調整前当期純利益	21,016	23,174
法人税、住民税及び事業税	6,388	7,004
法人税等調整額	47	144
法人税等合計	6,436	7,149
当期純利益	14,580	16,025
親会社株主に帰属する当期純利益	14,580	16,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益	14,580	16,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△385
その他の包括利益合計	△121	△385
包括利益	14,458	15,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,458	15,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	-	102,938
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	14,580	14,580	-	-	-	14,580
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△121	△121	-	△121
当期変動額合計	-	-	14,580	14,580	△121	△121	-	14,458
当期期末残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	-	117,397

当連結会計年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	-	117,397
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	16,025	16,025	-	-	-	16,025
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△385	△385	-	△385
当期変動額合計	-	-	16,025	16,025	△385	△385	-	15,640
当期期末残高	20,000	20,000	93,683	133,683	△645	△645	-	133,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,016	23,174
減価償却費	378	439
貸倒引当金の増減 (△)	△321	△710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	72
資金運用収益	△23,417	△26,907
資金調達費用	3,031	4,517
貸出金の純増 (△) 減	△166,575	△126,604
預金の純増減 (△)	88,778	134,333
借入金の純増減 (△)	69,101	17,559
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,769	15,054
コールローン等の純増 (△) 減	1,454	△2,368
コールマネー等の純増減 (△)	47,000	△61,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,873	18,129
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,228	△1,436
資金運用による収入	21,577	26,884
資金調達による支出	△1,889	△5,143
その他	△28,301	△6,180
小 計	18,497	9,820
法人税等の支払額	△3,259	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,237	9,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,971	△2,482
有価証券の償還による収入		11,200
有形固定資産の取得による支出	△84	△398
無形固定資産の取得による支出	△395	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,451	8,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,021	17,852
現金及び現金同等物の期首残高	154,000	157,022
現金及び現金同等物の期末残高	157,022	174,874

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～53 年
その他	2 年～50 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 1,889 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成方針

3. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
4. 連結される子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

会計方針に関する事項

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
9. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～53 年
その他	2 年～50 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
10. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
12. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(3) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 1,889 万円

(4) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

④ 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

⑤ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

⑥ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,526 百万円
危険債権額	439 百万円
要管理債権額	67 百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	67 百万円
小計額	2,033 百万円
正常債権額	1,390,274 百万円
合計額	1,392,307 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 日本公認会計士協会。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,941 百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号 2014 年 11 月 28 日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、5,414 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 63,608 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 60,500 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産 5,000 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金 474 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,455 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 8,217 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,702 万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、債権売却損 111 万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入による資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されております。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理しております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、2025 年 3 月 31 日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体での VaR は 6,757 百万円であります。なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99%の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	50,718	49,907	△811
その他有価証券	16,590	16,590	-
(2)貸出金	1,374,110		
貸倒引当金(*1)	△1,883		
	1,372,226	1,372,152	△74
資産計	1,439,535	1,438,650	△885
(1)預金	1,334,972	1,337,188	2,215
(2)譲渡性預金	20,000	20,000	-
(3)借入金	129,991	129,991	-
負債計	1,484,964	1,487,180	2,215
デリバティブ取引(*2)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	-
組合出資金 (* 1)	18
合計	18

(* 1) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日) 第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	180,484	-	-	-	-	-
コールローン	3,580	-	-	-	-	-
有価証券	4,101	39,429	17,247	6,548	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,489	8,571	6,548	-	-
満期保有目的の債券	4,101	37,940	8,676	-	-	-
貸出金(*)	235,933	316,118	197,388	19,047	11,115	592,541
外国為替(*)	12,829	-	-	-	-	-
合計	436,927	355,547	214,635	25,595	11,115	592,541

(*) 貸出金及び外国為替のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない 1,965 百万円は含めておりません。

(注 3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金(*)	902,473	290,826	136,886	3,120	1,664	-
譲渡性預金	20,000	-	-	-	-	-
コールマネー	16,000	-	-	-	-	-
借入金	57,491	72,500	-	-	-	-
外国為替	5,741	-	-	-	-	-
合計	1,001,707	363,326	136,886	3,120	1,664	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1 年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	16,590	-	16,590
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	16,590	-	16,590
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	40,925	-	40,925
地方債	-	6,901	-	6,901
社債	-	2,080	-	2,080
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	1,372,152	1,372,152
資産計	-	49,907	1,372,152	1,422,059
預金	-	1,337,188	-	1,337,188
譲渡性預金	-	20,000	-	20,000
借入金	-	129,991	-	129,991
負債計	-	1,487,180	-	1,487,180

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル 3 の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子

会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025 年 3 月 31 日）
該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025 年 3 月 31 日）
該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2025 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,627	40,925	△701
	地方債	6,990	6,901	△89
	社債	2,100	2,080	△19
	小計	50,718	49,907	△811
合計		50,718	49,907	△811

2. その他有価証券（2025 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	16,590	17,520	△929
	その他	-	-	-
	小計	16,590	17,520	△929
合計		16,590	17,520	△929

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当行グループは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業、金融機関に対するバンキングシステム販売に係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「システム販売業務」による役務の提供に対する収益等から構成されています。

(1) 預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(3) システム販売業務

① バンキングシステム販売業務

バンキングシステム販売業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの販売であり、ソフトウェアを開発し顧客の検収を受けた時点で履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点において収益を認識しております。

② 保守サービス業務

保守サービス業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの維持・保守サービスの提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	3 円 32 銭
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0 円 40 銭

参考 比較財務諸表

1. 比較貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

	2024 年 3 月末 (A)	2025 年 3 月末 (B)	増減 (B-A)
資産の部			
現金預け金	182,024	184,802	2,777
コールローン	1,211	3,580	2,368
有価証券	76,704	67,427	△ 9,276
貸出金	1,247,506	1,374,110	126,604
外国為替	30,958	12,829	△18,129
その他資産	7,880	7,904	24
有形固定資産	791	1,107	315
無形固定資産	582	550	△32
繰延税金資産	1,206	1,234	27
支払承諾見返	9,690	6,883	△2,807
貸倒引当金	△ 2,599	△ 1,889	710
資産の部合計	1,555,957	1,658,540	102,583
負債の部			
預金	1,163,539	1,337,078	173,538
譲渡性預金	59,000	20,000	△39,000
コールマネー	77,000	16,000	△61,000
借入金	112,432	129,991	17,559
外国為替	7,178	5,741	△1,436
その他負債	10,717	10,986	269
賞与引当金	159	161	2
退職給付引当金	478	542	63
支払承諾	9,690	6,883	△2,807
負債の部合計	1,440,196	1,527,385	87,188
純資産の部			
資本金	20,000	20,000	－
資本剰余金	20,000	20,000	－
利益剰余金	76,021	91,801	15,779
株主資本合計	116,021	131,801	15,779
その他有価証券評価差額金	△ 260	△ 645	△ 385
評価・換算差額等合計	△ 260	△ 645	△ 385
純資産の部合計	115,761	131,155	15,394
負債及び純資産の部合計	1,555,957	1,658,540	102,583

2. 比較損益計算書（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期 (A)	2025 年 3 月期 (B)	増減 (B-A)
経常収益	31,711	36,179	4,468
資金運用収益	23,417	26,907	3,490
貸出金利息	22,268	25,680	3,411
有価証券利息配当金	70	134	64
コールローン利息	86	153	67
預け金利息	11	413	402
その他の受入利息	979	524	△455
役務取引等収益	7,201	7,615	413
受入為替手数料	382	374	△7
その他の役務収益	6,819	7,240	421
その他業務収益	386	680	294
外国為替売買益	386	680	294
その他経常収益	705	975	269
貸倒引当金戻入額	269	329	60
その他の経常収益	436	646	209
経常費用	11,170	13,367	2,197
資金調達費用	3,031	4,518	1,486
預金利息	2,249	3,879	1,629
譲渡性預金利息	93	72	△20
コールマネー利息	61	98	37
借入金利息	627	467	△159
役務取引等費用	1,360	1,483	123
支払為替手数料	85	96	10
その他の役務費用	1,274	1,387	112
その他業務費用	-	-	-
営業経費	6,759	7,249	489
その他経常費用	18	116	98
貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の経常費用	18	116	98
経常利益	20,540	22,812	2,271
特別損失	4	0	△4
税引前当期純利益	20,536	22,812	2,275
法人税、住民税及び事業税	6,205	6,890	685
法人税等調整額	68	142	73
法人税等合計	6,273	7,032	759
当期純利益	14,262	15,779	1,516

参考 その他の財務情報（単体）

1. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資金運用利回り (A)	1.68%	1.67%
貸出金利回り (B)	1.92%	1.97%
有価証券利回り	0.12%	0.18%
資金調達利回り (C)	0.23%	0.30%
預金利回り (D)	0.20%	0.29%
資金利鞘 (A) - (C)	1.44%	1.37%
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.72%	1.68%

2. 口座数（単体）

（単位：千口座）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
個人及び法人	471	490

3. 預金の状況（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
普通預金	227,300	245,553
定期預金	922,729	1,082,533
その他の預金	13,510	8,992
合計	1,163,539	1,337,078

4. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
3 ヶ月未満	181,878	209,125
3 カ月以上 6 ヶ月未満	125,524	117,091
6 ヶ月以上 1 年未満	283,684	287,091
1 年以上 2 年未満	123,609	214,337
2 年以上 3 年未満	86,712	112,711
3 年以上	121,320	142,176
合計	922,729	1,082,533

5. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
人件費	2,915	3,098
物件費	3,069	3,309
うち減価償却費	207	273
税金	774	840
合計	6,759	7,249

6. 役員数、従業員数の状況（単体）

（単位：人）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	301	322
合計	311	332

7. 貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
生活関連サービス業、娯楽業	33,551	32,112
不動産業	478,062	555,971
電気・ガス・熱供給・水道業	26,179	21,271
卸売業	33,363	37,872
個人	532,328	564,235
その他	144,020	162,646
合計	1,247,506	1,374,110

8. 貸倒引当金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
一般貸倒引当金	1,809	1,368
個別貸倒引当金	789	521
合計	2,599	1,889

9. 自己査定の結果（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
破綻先	408	191
実質破綻先	1,337	1,334
破綻懸念先	780	439
要注意先	6,804	7,255
要管理先	850	67
正常先	1,276,822	1,383,086
合計	1,286,153	1,392,307

10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,746	1,526
危険債権	780	439
管理債権	850	67
正常債権	1,282,775	1,390,274
合計	1,286,153	1,392,307

（注）上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

11. 自己資本比率（国内基準）（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本比率	11.63%	12.30%
自己資本の額	117,248 百万円	132,618 百万円
リスク・アセットの額	1,007,325 百万円	1,077,808 百万円

【会社概要】(2025 年 3 月 31 日現在)

- | | | |
|-------------------|--|-------|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 並木 稔 | |
| 4. 設立年月日 | 2009 年 1 月 8 日 | |
| 5. 開業年月日 | 2009 年 9 月 14 日 | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 200 億円、資本準備金 200 億円 | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 400 億株 | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 | 並木 稔 |
| | 代表取締役副社長 | 權 純博 |
| | 取締役 | 李 聖烈 |
| | 取締役 | 金 榮郁 |
| | 取締役 | 劉 鉉喆 |
| | 社外取締役 | 加藤 隆彦 |
| | 社外取締役 | 宇平 直史 |
| | 常任監査役 | 小西 達夫 |
| | 社外監査役 | 山田 庸男 |
| | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数 (単体) | 332 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | |

(参考) 自己資本比率の詳細 (国内基準)

1. 自己資本比率

【連結】

(単位：百万円)

	2024 年 12 月末	2025 年 3 月末	2024 年 12 月末比
自己資本の額 (A)	130,239	134,158	3,918
リスク・アセットの額 (B)	1,055,757	1,080,876	25,119
総所要自己資本額 (B)×4%	42,230	43,235	1,004
自己資本比率 (A) / (B)	12.33%	12.41%	0.08%

【単体】

(単位：百万円)

	2024 年 12 月末	2025 年 3 月末	2024 年 12 月末比
自己資本の額 (A)	128,778	132,618	3,840
リスク・アセットの額 (B)	1,053,020	1,077,808	24,787
総所要自己資本額 (B)×4%	42,120	43,112	991
自己資本比率 (A) / (B)	12.22%	12.30%	0.08%

2. 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2024年12月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,389	133,683
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000
うち、利益剰余金の額	89,389	93,683
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,785	1,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,785	1,368
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,174	135,051
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	934	893
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	934	893
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	934	893
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	130,239	134,158
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,013,679	1,036,102
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,078	44,773
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,055,757	1,080,876
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.33%	12.41%

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2024年12月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	127,564	131,801
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000
うち、利益剰余金の額	87,564	91,801
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,785	1,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,785	1,368
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	129,349	133,169
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	570	550
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	570	550
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	570	550
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	128,778	132,618
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,013,296	1,035,674
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,723	42,133
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,053,020	1,077,808
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.22%	12.30%